

【表紙】

【提出書類】 半期報告書

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成20年 9月12日

【中間会計期間】 第30期中(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

【会社名】 株式会社小田原エンジニアリング

【英訳名】 Odawara Engineering Co.,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 藤 澤 和 俊

【本店の所在の場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長代理 榎 本 龍一郎

【最寄りの連絡場所】 神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289番地

【電話番号】 0465 - 83 - 1122(代表)

【事務連絡者氏名】 管理部長代理 榎 本 龍一郎

【縦覧に供する場所】 株式会社ジャスダック証券取引所
(東京都中央区日本橋茅場町一丁目 4 番 9 号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	1,996,807	1,246,517	2,253,478	3,560,733	3,086,622
経常利益 (千円)	142,321	99,391	454,648	265,946	322,427
中間(当期)純利益 (千円)	112,298	49,352	146,114	305,892	175,173
純資産額 (千円)	6,805,696	6,856,240	6,989,852	6,856,146	6,956,064
総資産額 (千円)	8,102,732	8,080,636	8,965,426	7,889,958	8,479,274
1株当たり純資産額 (円)	1,114.26	1,163.00	1,186.19	1,162.74	1,180.36
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	17.81	8.37	24.79	49.45	29.71
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
自己資本比率 (%)	84.0	84.8	78.0	86.9	82.0
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	610,026	370,867	239,119	810,769	674,591
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	132,796	1,301,834	78,301	537,233	1,309,169
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	298,926	59,165	58,592	452,245	61,119
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高 (千円)	1,736,111	1,199,286	1,243,523	2,189,080	1,489,827
従業員数 (人)	150	141	142	144	139

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第28期中	第29期中	第30期中	第28期	第29期
会計期間	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 6月30日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 6月30日	自 平成20年 1月1日 至 平成20年 6月30日	自 平成18年 1月1日 至 平成18年 12月31日	自 平成19年 1月1日 至 平成19年 12月31日
売上高 (千円)	1,877,757	1,161,177	2,068,125	3,315,882	2,904,200
経常利益 (千円)	150,875	106,927	428,829	279,284	307,208
中間(当期)純利益 (千円)	119,764	53,968	129,238	318,153	166,397
資本金 (千円)	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816	1,250,816
発行済株式総数 (株)	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736	6,392,736
純資産額 (千円)	6,694,884	6,753,431	6,908,338	6,749,129	6,847,199
総資産額 (千円)	7,860,216	7,773,278	8,647,864	7,641,399	8,192,325
1株当たり純資産額 (円)	1,096.11	1,145.57	1,172.36	1,144.59	1,161.89
1株当たり 中間(当期)純利益 (円)	18.99	9.15	21.93	51.43	28.23
潜在株式調整後 1株当たり 中間(当期)純利益 (円)					
1株当たり配当額 (円)				10	10
自己資本比率 (%)	85.2	86.9	79.9	88.3	83.6
従業員数 (人)	102	95	95	97	93

(注) 1 売上高には消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益は、潜在株式がないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当グループ(当社及び子会社4社、以下同じ)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、「従業員の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。なお、当グループにおける部門別の従業員の状況は、次のとおりであります。

平成20年6月30日現在

部門の名称	従業員数(人)
研究開発・設計関連部門	43
生産・購買関連部門	74
営業関連部門	8
管理部門	17
合計	142

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(2) 提出会社の状況

平成20年6月30日現在

従業員数(人)	95
---------	----

(注) 従業員数は、就業人員であります。

(3) 労働組合の状況

労働組合との間に特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当中間連結会計期間においては、昨年後半のサブプライムローン問題等の影響から、米国経済の後退懸念や株式・金融市場の混乱、また原油価格や原材料価格の高騰等により、企業収益や設備投資が弱含み、消費者物価が上昇に転じるなど、景気減速の動きが強まり、わが国経済は不透明感を増す状況が続きました。

一方、米国経済は住宅建設が減少へ転じ、個人消費・設備投資も弱い動きとなるなど、景気後退が懸念され、アジアでは中国等の景気は引き続き拡大し、欧州でも景気回復の動きがあるものの、世界経済全体としては景気回復が緩やかになり、景気減速の動きも強まりました。

また、当グループの重要なお客さまでありますモーター製造業界におきましても、昨年後半から年初まで設備投資に意欲的な動きが一部にあったものの、その後、一転して設備投資に慎重な姿勢が強まりました。

当グループは、このような激変する事業環境下、国内外のモーター製造業界の設備投資動向に沿った製品を提供すべく、懸命な営業活動を展開するとともに、技術開発とコストダウンに努め、お客さまに満足いただける製品を開発いたしました。

代表的なものといしましては、生産性を更に向上させたハイブリッドカー用モーターの高速自動巻線システムや電装品用モーターの全自動巻線システムを開発し、製品化いたしました。

このような状況にあって、当グループの当中間連結会計期間の売上高につきましては、順調に受注が獲得できたため、ほぼ計画どおり2,253百万円（前年同期比80.8%増）となりました。

なお、利益面につきましては、順調な売上高と営業利益の確保に加えて、海外投資先等からの受取配当金が104百万円と大幅に増加したため、経常利益は454百万円（前年同期比357.4%増）となる一方、資産の有効活用や資産健全化を図る観点から、共用資産である土地の一部を売却方針としたことに伴い、減損損失（114百万円）を計上したため、中間純利益は146百万円（前年同期比196.1%増）となりました。

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

なお、当グループの所在地別セグメント業績は、次のとおりであります。

当中間連結会計期間は順調に受注が確保できたため、日本(当社及び国内連結子会社1社)における売上高が1,987百万円(前年同期比82.0%増)、営業利益は508百万円(前年同期比116.3%増)となり、北米(在外連結子会社3社)での売上高は266百万円(前年同期比72.1%増)、営業利益は29百万円(前年同期比8,908.0%増)と順調に推移しました。また、当グループの海外売上高の合計は1,229百万円(前年同期比93.0%増)、うち、北米地域におけるものが241百万円(連結売上高の10.7%、前年同期比46.9%増)、アジア地域におけるものが823百万円(連結売上高の36.6%、前年同期比191.4%増)、連結売上高に占める海外売上高の割合は54.6%(前年同期比3.5ポイント増)になりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、前中間連結会計期間末に比べ44百万円増加し、当中間連結会計期間末の残高は1,243百万円（前年同期比3.7%増）となりました。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において営業活動による資金収支は、239百万円の支出（前年同期は370百万円の収入）となりました。これは主に、税金等調整前中間純利益が340百万円、仕入債務の増加453百万円等の収入があった一方で、売上債権の増加518百万円、たな卸資産の増加409百万円等の支出があったことによるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において投資活動による資金収支は、78百万円の収入（前年同期は1,301百万円の支出）となりました。これは主に、有価証券(譲渡性預金)の取得・償還による収支300百万円、定期預金の純増加額300百万円、長期性預金の払戻100百万円等があったことによるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当中間連結会計期間において財務活動による資金収支は、58百万円の支出（前年同期比1.0%減）となりました。これは主に、配当金の支払額58百万円があったことによるものであります。

2 【生産、受注及び販売の状況】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、「生産、受注及び販売の状況」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、「生産、受注及び販売の状況」については、製品の品目別に分類し、表示しております。

(1) 生産実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備 (千円)	371,960	95.5
固定子用巻線設備 (千円)	1,188,639	248.1
その他改造、修理、部品 (千円)	538,388	116.9
合計 (千円)	2,098,988	157.9

(注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

区分	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)			
	受注高 (千円)	前年同期比 (%)	受注残高 (千円)	前年同期比 (%)
回転子用巻線設備	352,793	105.1	363,973	165.6
固定子用巻線設備	1,481,225	104.1	2,042,058	157.6
その他改造、修理、部品	751,421	110.9	432,809	112.1
合計	2,585,440	106.1	2,838,841	149.3

(注) 1 金額は販売価格によるものであります。
2 受注高には、受注取消・変更、為替レートの変動による調整額を含んでおります。
3 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 販売実績

区分		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前年同期比(%)
回転子用巻線設備	(千円)	423,340	108.7
固定子用巻線設備	(千円)	1,292,539	322.6
その他改造、修理、部品	(千円)	537,598	117.8
合計	(千円)	2,253,478	180.8

- (注) 1 上記金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該総販売実績に対する割合。

相手先	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	
	金額(千円)	割合(%)	金額(千円)	割合(%)
岡谷鋼機(株)			813,194	36.1
珠海格力電器股? 有限公司			240,000	10.6
豊田通商(株)	157,250	12.6		
ファナック(株)	146,922	11.8		
MES S.A.	144,930	11.6		
合計	449,103	36.0	1,053,194	46.7

- (注) 1 岡谷鋼機(株)は当中間連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、当社に対する前中間連結会計期間の販売高は、85,811千円(総販売実績に対する割合6.9%)であります。
- 2 珠海格力電器股? 有限公司は当中間連結会計期間で主要顧客に該当したものであります。なお、当社に対する前中間連結会計期間の販売高はありませんでした。
- 3 豊田通商(株)は当中間連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、当社に対する当中間連結会計期間の販売高は、80,475千円(総販売実績に対する割合3.6%)であります。
- 4 ファナック(株)は当中間連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、当社に対する当中間連結会計期間の販売高は、7,694千円(総販売実績に対する割合0.3%)であります。
- 5 MES S.A.は当中間連結会計期間で主要顧客に該当しなくなりました。なお、当社に対する当中間連結会計期間の販売高は、119,713千円(総販売実績に対する割合5.3%)であります。

3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当グループが対処すべき課題について、重要な変更または新たに生じた課題はありません。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、新たに締結した経営上の重要な契約等はありません。

5 【研究開発活動】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、「研究開発活動」について、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。このため、研究開発費は、当グループの総額のみを表示しております。

当グループは、多様化するお客さまのニーズに応えるとともに、他社製品との差別化、製品のオリジナリティー化をモットーに研究開発活動を行っており、製品の高付加価値化及びソフト技術・システム技術の開発による非価格競争の強化に積極的に取り組んでおります。

当グループの研究開発活動については、原則として当社が巻線機及びその前後工程を処理する機械システムの研究開発の全般を担当しております。また、必要に応じて当グループ間の技術交流を行っておりますが、国内においては(株)小田原オートメーション長岡が当社の研究開発活動に協力する体制をとり、一方、海外においてはODAWARA AUTOMATION INC. が当社の支援のもとに研究開発活動を担当する体制をとっております。

当グループの研究開発活動としては、マーケットのニーズをとらえて独自に研究開発するものと、当グループが完全受注生産方式を採用しているため、各お客さまの要望によって個別に研究開発しながら製品にするものがあります。

前者の当グループ独自の研究開発活動としましては、品質向上を目的とした整流子モーター用溶接機の開発があります。また、後者の研究開発活動としましては、生産性を更に向上させたハイブリッドカー用モーターの高速自動巻線システムや電装品用モーターの全自動巻線システムを開発し、製品化いたしました。

研究開発活動を継続している主なものとしましては、モーターの品質・性能・生産性向上を目的としたフィードバック機能付テンション装置があります。

なお、当中間連結会計期間の研究開発費の総額は14百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、拡充、改修、除却、売却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	15,757,600
計	15,757,600

【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成20年6月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成20年9月12日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	6,392,736	6,392,736	ジャスダック 証券取引所	
計	6,392,736	6,392,736		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成20年1月1日～ 平成20年6月30日		6,392,736		1,250,816		1,580,813

(5) 【大株主の状況】

平成20年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
津川 高行	東京都町田市	1,852	29.0
(株)小田原鉄工所	東京都町田市つくし野2-16-15	406	6.3
(株)横浜銀行	神奈川県横浜市西区みなとみらい3-1-1	290	4.5
西村 正明	神奈川県秦野市	216	3.4
(株)小田原機器	神奈川県小田原市中町1-11-3	151	2.4
津川 美亀	神奈川県中郡二宮町	141	2.2
小田原エンジニアリング従業員 持株会	神奈川県足柄上郡開成町吉田島4289	133	2.1
ロンバードオーデイエダリエヘ ンチアンドシー (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	11,RUE DE LA CORRATERIE-CH-1211 GENEVA SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	126	2.0
エスアイエスセガインターセト ルエージャー (常任代理人(株)三菱東京UFJ銀行)	BASLERSTRASSE 100,CH-4600 OLT EN SWITZERLAND (東京都千代田区丸の内2-7-1)	108	1.7
(株)アエリア	東京都港区赤坂5-2-20赤坂パークビル3F	92	1.4
計		3,518	55.0

(注) 上記のほか当社所有の自己株式500千株(発行済株式総数に対する割合:7.8%)があります。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成20年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 500,000		
完全議決権株式(その他)	普通株式 5,810,500	11,621	
単元未満株式	普通株式 82,236		1単元(500株)未満の株式
発行済株式総数	6,392,736		
総株主の議決権		11,621	

【自己株式等】

平成20年6月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(株)小田原エンジニアリング	神奈川県足柄上郡開成町 吉田島4289番地	500,000		500,000	7.8
計		500,000		500,000	7.8

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成20年1月	2月	3月	4月	5月	6月
最高(円)	617	610	640	678	681	860
最低(円)	546	484	599	601	590	676

(注) 最高・最低株価は、ジャスダック証券取引所におけるものであります。

3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間連結財務諸表規則に基づき、当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

なお、前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は、改正前の中間財務諸表等規則に基づき、当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は、改正後の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、前中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)及び前中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)は証券取引法第193条の2の規定に基づき、また当中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)及び当中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)は金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、それぞれ中間連結財務諸表並びに中間財務諸表について、監査法人トーマツにより中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,747,674		2,041,483		1,688,013	
2 受取手形及び売掛金	1	865,528		1,308,253		799,082	
3 有価証券		111,611		2,962,039		3,561,814	
4 たな卸資産		337,184		988,875		595,119	
5 繰延税金資産		139,872		170,982		97,119	
6 その他		21,714		82,945		26,448	
貸倒引当金		23,729		20,708		23,192	
流動資産合計		6,199,857	76.7	7,533,872	84.0	6,744,405	79.5
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		881,555		847,494		878,047	
減価償却累計額		611,347	270,207	614,282	233,212	619,439	258,607
(2) 機械装置 及び運搬具	2	593,500		585,620		593,991	
減価償却累計額		486,360	107,140	493,176	92,444	493,853	100,138
(3) 工具器具備品		330,823		316,535		331,729	
減価償却累計額		306,040	24,782	290,713	25,822	304,836	26,892
(4) 土地		876,705		755,287		873,865	
有形固定資産合計		1,278,836	15.8	1,106,765	12.4	1,259,503	14.9
2 無形固定資産		14,582	0.2	10,644	0.1	13,079	0.2
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		238,425		198,967		211,964	
(2) 長期性預金		200,000				100,000	
(3) 繰延税金資産		135,653		99,023		138,970	
(4) その他		13,280		16,152		11,351	
投資その他の資産 合計		587,360	7.3	314,144	3.5	462,285	5.4
固定資産合計		1,880,778	23.3	1,431,554	16.0	1,734,869	20.5
資産合計		8,080,636	100.0	8,965,426	100.0	8,479,274	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間連結会計期間末 (平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成19年12月31日)		
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	
(負債の部)								
流動負債								
1		296,039		917,067		476,327		
2		114,216		217,387		138,174		
3		105,495		232,212		264,250		
4		23,583		26,007		24,024		
5		30,338		37,867		29,950		
6		183,289		196,475		133,384		
		752,962	9.3	1,627,018	18.1	1,066,111	12.6	
固定負債								
1		3,954		2,955		3,728		
2		148,477		133,025		125,740		
3		319,000		212,575		327,630		
		471,432	5.9	348,556	3.9	457,098	5.4	
		1,224,395	15.2	1,975,574	22.0	1,523,210	18.0	
(純資産の部)								
株主資本								
1		1,250,816	15.5	1,250,816	14.0	1,250,816	14.8	
2		1,580,813	19.5	1,580,813	17.6	1,580,813	18.6	
3		4,443,505	55.0	4,656,510	51.9	4,569,327	53.9	
4		394,654	4.9	396,310	4.4	395,998	4.7	
		6,880,480	85.1	7,091,830	79.1	7,004,958	82.6	
評価・換算差額等								
1		97,958	1.2	71,784	0.8	80,640	0.9	
2		122,198	1.5	173,762	1.9	129,534	1.5	
		24,239	0.3	101,977	1.1	48,894	0.6	
		6,856,240	84.8	6,989,852	78.0	6,956,064	82.0	
		8,080,636	100.0	8,965,426	100.0	8,479,274	100.0	

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,246,517	100.0		2,253,478	100.0		3,086,622	100.0
売上原価			869,317	69.7		1,576,615	70.0		2,178,466	70.6
売上総利益			377,200	30.3		676,862	30.0		908,156	29.4
販売費及び一般管理費	1		325,951	26.2		350,484	15.5		657,089	21.3
営業利益			51,248	4.1		326,378	14.5		251,067	8.1
営業外収益										
1 受取利息			10,740			19,080			28,159	
2 受取配当金			29,664			104,928			31,512	
3 その他			7,737	3.9		4,273	5.7		11,696	2.3
営業外費用										
1 支払利息						10	0.0		8	0.0
経常利益			99,391	8.0		454,648	20.2		322,427	10.4
特別利益										
1 貸倒引当金戻入額			100						128	
2 固定資産売却益	2								30	
3 投資有価証券売却益			100	0.0		1	0.0		158	0.0
特別損失										
1 固定資産売却損	3					28			19	
2 固定資産除却損	4					268			202	
3 減損損失	5		1,147	0.1		114,212	5.1		3,236	0.1
税金等調整前 中間(当期)純利益			98,344	7.9		340,141	15.1		319,127	10.3
法人税、住民税 及び事業税			114,987			223,984			160,422	
法人税等調整額			65,995	3.9		29,958	8.6		16,468	4.6
中間(当期)純利益			49,352	4.0		146,114	6.5		175,173	5.7

【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,453,119	393,730	6,891,018
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			58,965		58,965
中間純利益			49,352		49,352
自己株式の取得				924	924
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			9,613	924	10,537
平成19年 6月30日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,443,505	394,654	6,880,480

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	1,392	122,606	34,872	6,856,146
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当					58,965
中間純利益					49,352
自己株式の取得					924
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,832	1,392	407	10,632	10,632
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,832	1,392	407	10,632	94
平成19年 6月30日残高(千円)	97,958		122,198	24,239	6,856,240

当中間連結会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,569,327	395,998	7,004,958
中間連結会計期間中の変動額					
剰余金の配当			58,931		58,931
中間純利益			146,114		146,114
自己株式の取得				312	312
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)					
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)			87,183	312	86,871
平成20年 6月30日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,656,510	396,310	7,091,830

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	129,534	48,894	6,956,064
中間連結会計期間中の変動額				
剰余金の配当				58,931
中間純利益				146,114
自己株式の取得				312
株主資本以外の項目の中間連結会計期間中の変動額(純額)	8,855	44,227	53,083	53,083
中間連結会計期間中の変動額合計(千円)	8,855	44,227	53,083	33,788
平成20年 6月30日残高(千円)	71,784	173,762	101,977	6,989,852

前連結会計年度の連結株主資本等変動計算書(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,453,119	393,730	6,891,018
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当			58,965		58,965
当期純利益			175,173		175,173
自己株式の取得				2,268	2,268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)					
連結会計年度中の変動額合計(千円)			116,208	2,268	113,940
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	4,569,327	395,998	7,004,958

	評価・換算差額等				純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	為替換算調整勘定	評価・換算 差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	1,392	122,606	34,872	6,856,146
連結会計年度中の変動額					
剰余金の配当					58,965
当期純利益					175,173
自己株式の取得					2,268
株主資本以外の項目の 連結会計年度中の変動額(純額)	8,486	1,392	6,928	14,022	14,022
連結会計年度中の変動額合計(千円)	8,486	1,392	6,928	14,022	99,917
平成19年12月31日残高(千円)	80,640		129,534	48,894	6,956,064

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間	当中間連結会計期間	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書
		(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
		金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
営業活動による キャッシュ・フロー				
税金等調整前 中間(当期)純利益		98,344	340,141	319,127
減価償却費		30,757	29,668	61,610
固定資産売却損			28	19
固定資産除却損			268	202
減損損失		1,147	114,212	3,236
退職給付引当金の増加額 (又は減少額)		6,780	7,285	15,956
役員退職慰労引当金の 増加額(又は減少額)		5,500	115,055	14,130
賞与引当金の増加額 (又は減少額)		136	1,983	304
アフターサービス引当金 の増加額(又は減少額)		7,452	8,343	7,766
貸倒引当金の増加額 (又は減少額)		100	479	128
受取利息及び受取配当金		40,405	124,008	59,672
支払利息			10	8
売上債権の減少額 (又は増加額)		79,090	518,164	144,901
たな卸資産の増加額		59,450	409,654	320,409
仕入債務の増加額		72,384	453,540	250,949
未払金の増加額		93,448	94,908	21,183
前受金の増加額 (又は減少額)		68,648	21,431	92,235
役員賞与の支払額		7,000		7,000
その他		8,313	36,688	5,723
小計		195,946	174,131	491,250
利息及び配当金の受取額		27,590	79,886	57,458
利息の支払額			10	8
法人税等の支払額 又は還付額		147,329	144,863	125,891
営業活動による キャッシュ・フロー		370,867	239,119	674,591

		前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度の 要約連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
区分	注記 番号	金額(千円)	金額(千円)	金額(千円)
投資活動による キャッシュ・フロー				
定期預金の純減少額 (又は純増加額)		1,050,000	300,000	1,550,000
譲渡性預金の純増加額		2,350,000		2,750,000
有価証券の取得による支出			3,250,000	2,750,000
有価証券の償還による収入			3,550,000	2,650,000
有形固定資産の取得に よる支出		2,559	16,206	9,180
有形固定資産の売却に よる収入			238	196
無形固定資産の取得に よる支出			580	1,743
投資有価証券の取得に よる支出		300	300	1,413
投資有価証券の売却に よる収入			2	
長期貸付による支出			6,500	
長期貸付金の回収に よる収入		1,020	1,648	2,966
長期性預金の払戻に よる収入			100,000	
その他		5		5
投資活動による キャッシュ・フロー		1,301,834	78,301	1,309,169
財務活動による キャッシュ・フロー				
自己株式の取得による 支出		924	312	2,268
配当金の支払額		58,241	58,280	58,851
財務活動による キャッシュ・フロー		59,165	58,592	61,119
現金及び現金同等物に係る 換算差額		338	26,893	3,554
現金及び現金同等物の減少額		989,794	246,303	699,252
現金及び現金同等物の 期首残高		2,189,080	1,489,827	2,189,080
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高		1,199,286	1,243,523	1,489,827

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年1月1日 至 平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)
1 連結の範囲に関する事項	連結子会社は次の4社であります。 (株)小田原オートメーション長岡 ODAWARA AMERICA CORP. ODAWARA AUTOMATION INC. TIPP AUTOMATION INC.	同左	同左
2 持分法の適用に関する事項	該当事項はありません。	同左	同左
3 連結子会社の中間決算日(決算日)等に関する事項	連結子会社のうち ODAWARA AMERICA CORP.、 ODAWARA AUTOMATION INC. 及び TIPP AUTOMATION INC. の中間決算日は3月31日であります。中間連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同中間決算日現在の中間財務諸表を使用し、中間連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の中間決算日は、中間連結財務諸表提出会社と同一であります。	同左	連結子会社のうち ODAWARA AMERICA CORP.、 ODAWARA AUTOMATION INC. 及び TIPP AUTOMATION INC. の決算日は9月30日であります。連結財務諸表の作成に当たっては、それぞれ同決算日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。 なお、上記以外の連結子会社の決算日は、連結財務諸表提出会社と同一であります。
4 会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 中間決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 移動平均法による原価法 デリバティブ 原則として時価法 たな卸資産 製品：個別法による原価法 原材料：当社及び国内連結子会社は移動平均法による低価法、在外連結子会社は先入先出法による低価法 仕掛品：個別法による原価法 貯蔵品：最終仕入原価法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～11年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 同左 ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～11年	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 有価証券 その他有価証券 ・時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定) ・時価のないもの 同左 デリバティブ 同左 たな卸資産 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 有形固定資産 当社及び国内連結子会社は定率法によっており、在外連結子会社では主として定額法によっております。 なお、主な耐用年数は次のとおりであります。 建物及び構築物 3年～38年 機械装置及び運搬具 2年～11年

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>(会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当中間連結会計期間より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響はありません。</p> <p>無形固定資産 定額法によっております。 なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備えるため、当社及び国内連結子会社は一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間連結会計期間負担額を計上しております。</p> <p>アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、当社は売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しており、在外連結子会社は個別検討による要引当額を計上しております。</p>	<p>(追加情報) 当社及び国内連結子会社は、法人税法の改正に伴い、平成19年3月31日以前に取得した有形固定資産については、改正前の法人税法に基づく減価償却の方法の適用により取得価額の5%に到達した連結会計年度の翌連結会計年度より、取得価額の5%相当額と備忘価額との差額を5年間にわたり均等償却し、減価償却費に含めて計上しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 同左</p> <p>アフターサービス引当金 同左</p>	<p>(会計方針の変更) 当社及び国内連結子会社は法人税法の改正に伴い、当連結会計年度より、平成19年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 これによる損益に与える影響は軽微であります。</p> <p>無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準 貸倒引当金 同左</p> <p>賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>アフターサービス引当金 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p>	<p>退職給付引当金 同左</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p> <p>(4) 中間連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の中間財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 同左</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>	<p>退職給付引当金 当社及び国内連結子会社は従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務(当社は適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額により、国内連結子会社は退職給付に係る期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、在外連結子会社は掛金建年金制度(401Kプラン)を導入しており、当該制度に規定された年金拠出限度額の範囲内で従業員拠出額の50%を負担しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 当社は役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>(4) 連結財務諸表の作成の基礎となった連結会社の財務諸表の作成に当たって採用した重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。なお、在外連結子会社の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益及び費用は期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定に含めて計上しております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左 ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p>

項目	前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
5 中間連結キャッシュ・フロー計算書(連結キャッシュ・フロー計算書)における資金の範囲	<p>ヘッジ方針</p> <p>外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>為替予約については、ヘッジ対象と同一通貨建による同一金額で同一期日の為替予約を振当てており、その後の為替相場の変動による相関関係は完全に確保されているため、有効性の判定は省略しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>消費税等の会計処理は税抜方式によっております。</p> <p>中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>同左</p>	<p>ヘッジ方針</p> <p>同左</p> <p>ヘッジ有効性評価の方法</p> <p>同左</p> <p>(6) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>消費税等の会計処理</p> <p>同左</p> <p>連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に満期日の到来する短期投資からなっております。</p>

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	(中間連結貸借対照表) 内国法人の発行する譲渡性預金は、前中間連結会計期間まで「現金及び預金」に含めて表示していましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年 7月 4日)の改正に伴い、当中間連結会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。当中間連結会計期間末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、2,850,000千円であります。なお、前中間連結会計期間末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、2,950,000千円であります。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間末 (平成20年 6月30日)	前連結会計年度末 (平成19年12月31日)
1 中間連結会計期間末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間連結会計期間末日満期手形が中間期末残高に含まれております。 受取手形 43,769千円	1	1 連結会計年度末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の連結会計年度末日満期手形が期末残高に含まれております。 受取手形 6,574千円
2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 670千円	2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 420千円	2 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額は次のとおりであります。 機械装置及び 運搬具 670千円

[次へ](#)

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																																																																						
<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>アフターサービス費</td><td>128千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス</td><td>4,918</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>8,650</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>66,795</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>60,938</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,548</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>6,242</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>19,396</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>8,851</td></tr> <tr><td>その他</td><td>144,480</td></tr> <tr><td></td><td><u>325,951千円</u></td></tr> </table>	アフターサービス費	128千円	アフターサービス	4,918	引当金繰入額		役員退職慰労引当金繰入額	8,650	役員報酬	66,795	給料手当	60,938	賞与引当金繰入額	5,548	退職給付費用	6,242	研究開発費	19,396	減価償却費	8,851	その他	144,480		<u>325,951千円</u>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>アフターサービス費</td><td>812千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス</td><td>24,138</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>7,675</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>62,827</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>63,008</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>5,552</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>5,590</td></tr> <tr><td>研究開発費</td><td>14,455</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>7,583</td></tr> <tr><td>その他</td><td>158,840</td></tr> <tr><td></td><td><u>350,484千円</u></td></tr> </table>	アフターサービス費	812千円	アフターサービス	24,138	引当金繰入額		役員退職慰労引当金繰入額	7,675	役員報酬	62,827	給料手当	63,008	賞与引当金繰入額	5,552	退職給付費用	5,590	研究開発費	14,455	減価償却費	7,583	その他	158,840		<u>350,484千円</u>	<p>1 販売費及び一般管理費のうち 主要な費目及び金額は次の とおりであります。</p> <table> <tr><td>アフターサービス費</td><td>128千円</td></tr> <tr><td>アフターサービス</td><td>14,490</td></tr> <tr><td>引当金繰入額</td><td></td></tr> <tr><td>役員退職慰労引当金繰入額</td><td>17,280</td></tr> <tr><td>役員報酬</td><td>137,254</td></tr> <tr><td>給料手当</td><td>123,069</td></tr> <tr><td>賞与引当金繰入額</td><td>7,565</td></tr> <tr><td>退職給付費用</td><td>7,356</td></tr> <tr><td>減価償却費</td><td>16,808</td></tr> <tr><td>その他</td><td>333,137</td></tr> <tr><td></td><td><u>657,089千円</u></td></tr> </table>	アフターサービス費	128千円	アフターサービス	14,490	引当金繰入額		役員退職慰労引当金繰入額	17,280	役員報酬	137,254	給料手当	123,069	賞与引当金繰入額	7,565	退職給付費用	7,356	減価償却費	16,808	その他	333,137		<u>657,089千円</u>
アフターサービス費	128千円																																																																							
アフターサービス	4,918																																																																							
引当金繰入額																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	8,650																																																																							
役員報酬	66,795																																																																							
給料手当	60,938																																																																							
賞与引当金繰入額	5,548																																																																							
退職給付費用	6,242																																																																							
研究開発費	19,396																																																																							
減価償却費	8,851																																																																							
その他	144,480																																																																							
	<u>325,951千円</u>																																																																							
アフターサービス費	812千円																																																																							
アフターサービス	24,138																																																																							
引当金繰入額																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	7,675																																																																							
役員報酬	62,827																																																																							
給料手当	63,008																																																																							
賞与引当金繰入額	5,552																																																																							
退職給付費用	5,590																																																																							
研究開発費	14,455																																																																							
減価償却費	7,583																																																																							
その他	158,840																																																																							
	<u>350,484千円</u>																																																																							
アフターサービス費	128千円																																																																							
アフターサービス	14,490																																																																							
引当金繰入額																																																																								
役員退職慰労引当金繰入額	17,280																																																																							
役員報酬	137,254																																																																							
給料手当	123,069																																																																							
賞与引当金繰入額	7,565																																																																							
退職給付費用	7,356																																																																							
減価償却費	16,808																																																																							
その他	333,137																																																																							
	<u>657,089千円</u>																																																																							
2	2	2 固定資産売却益の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 30千円																																																																						
3	3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 28千円	3 固定資産売却損の内訳は次の とおりであります。 機械装置及び 運搬具 19千円																																																																						
4	4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 工具器具備品 268千円	4 固定資産除却損の内訳は次の とおりであります。 工具器具備品 202千円																																																																						
5 減損損失 減損損失を認識した資産グルー プの概要	5 減損損失 減損損失を認識した資産グルー プの概要	5 減損損失 減損損失を認識した資産グルー プの概要																																																																						
<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)</td><td>遊休並び に売却予 定資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休並び に売却予 定資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr><th>場所</th><th>用途</th><th>種類</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)</td><td>遊休資産</td><td>土地</td></tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休資産	土地																																																				
場所	用途	種類																																																																						
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休資産	土地																																																																						
場所	用途	種類																																																																						
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休並び に売却予 定資産	土地																																																																						
場所	用途	種類																																																																						
当社 (神奈川県 足柄上郡 開成町)	遊休資産	土地																																																																						
減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場価 格が下落したことによりま す。	減損損失に至った経緯 従来、共用資産にグルーピングし ていた土地の一部について将 来的に売却する方針を当中間 会計期間において意思決定し たことに伴い、売却予定資産 として回収可能価額まで帳簿 価額を減額したものでありま す。遊休資産については、資産 の市場価格が下落したこと によるものであります。	減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場価 格が下落したことによりま す。																																																																						
減損損失の内訳 土地 1,147千円	減損損失の内訳 土地 114,212千円	減損損失の内訳 土地 3,236千円																																																																						

前中間連結会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前連結会計年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
<p>グルーピングの方法 当グループは固定資産について 共用資産、事業用資産、遊休資 産にグルーピングしてありま す。 回収可能価額の算定方法 回収可能価額は、正味売却価額に より測定しており、不動産鑑 定士より入手した鑑定評価額 を時価としております。</p>	<p>グルーピングの方法 当グループは固定資産について 共用資産、事業用資産、売却予 定資産にグルーピングしてあ ります。 回収可能価額の算定方法 同左</p>	<p>グルーピングの方法 当グループは固定資産について 共用資産、事業用資産、遊休資 産にグルーピングしてありま す。 回収可能価額の算定方法 同左</p>

[次へ](#)

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736			6,392,736
合計	6,392,736			6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	496,172	1,280		497,452
合計	496,172	1,280		497,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,280株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	58,965	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当中間連結会計期間 増加株式数(株)	当中間連結会計期間 減少株式数(株)	当中間連結会計期間末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736			6,392,736
合計	6,392,736			6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	499,572	480		500,052
合計	499,572	480		500,052

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、単元未満株式の買取によるものであります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,931	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

1 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前連結会計年度末 株式数(株)	当連結会計年度 増加株式数(株)	当連結会計年度 減少株式数(株)	当連結会計年度末 株式数(株)
発行済株式				
普通株式	6,392,736			6,392,736
合計	6,392,736			6,392,736
自己株式				
普通株式(注)	496,172	3,400		499,572
合計	496,172	3,400		499,572

(注) 普通株式の自己株式数の増加3,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

2 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成19年3月29日 定時株主総会	普通株式	58,965	10.00	平成18年12月31日	平成19年3月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	配当の原資	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成20年3月28日 定時株主総会	普通株式	58,931	利益剰余金	10.00	平成19年12月31日	平成20年3月31日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の中間期末残高 と中間連結貸借対照表に掲記されて いる科目の金額との関係	現金及び現金同等物の期末残高と連 結貸借対照表に掲記されている科目 の金額との関係
現金及び 預金勘定 4,747,674千円	現金及び 預金勘定 2,041,483千円	現金及び 預金勘定 1,688,013千円
有価証券 111,611	有価証券 2,962,039	有価証券 3,561,814
預入期間が 3か月を超える 定期預金 1,010,000	預入期間が 3か月を超える 定期預金 910,000	預入期間が 3か月を超える 定期預金 610,000
預入期間が 3か月を超える 譲渡性預金 2,650,000	預入期間が 3か月を超える 譲渡性預金 2,850,000	預入期間が 3か月を超える 譲渡性預金 3,150,000
現金及び 現金同等物 1,199,286千円	現金及び 現金同等物 1,243,523千円	現金及び 現金同等物 1,489,827千円

(リース取引関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券で時価のあるもの

種類	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)			当中間連結会計期間 (平成20年6月30日現在)			前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)		
	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	中間連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)	取得原価 (千円)	連結 貸借対照 表計上額 (千円)	差額 (千円)
(1) 株式	79,839	232,223	152,384	81,252	192,675	111,422	80,953	205,724	124,771
(2) 債券									
(3) その他									
合計	79,839	232,223	152,384	81,252	192,675	111,422	80,953	205,724	124,771

(注) その他有価証券で時価のあるものの減損処理にあたりましては、中間連結会計期間末(連結会計年度末)における時価が帳簿価額に比べ50%以上下落した場合には原則としてすべて減損処理を行い、30%～50%未満の下落の場合には、回復可能性を考慮して必要と認められる場合には減損処理を行っております。

2 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表(連結貸借対照表)計上額

種類	前中間連結会計期間 (平成19年6月30日現在)	当中間連結会計期間 (平成20年6月30日現在)	前連結会計年度 (平成19年12月31日現在)
	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	中間連結貸借対照表 計上額(千円)	連結貸借対照表 計上額(千円)
その他有価証券			
非上場株式	6,201	6,292	6,239
マネー・マネージメント・ ファンド	45,272	45,448	45,355
中期国債ファンド	66,338	66,591	66,458
譲渡性預金		2,850,000	3,450,000

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日至平成19年6月30日)及び前連結会計年度(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)につきましては、当グループの利用しているデリバティブ取引はヘッジ会計を適用しているため、取引の時価等に関する注記を省略しております。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日至平成20年6月30日)につきましては、デリバティブ取引は利用しておりませんので該当事項はありません。

なお、ヘッジ会計の方法等につきましては、中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項に記載のとおりであります。

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#)

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

当グループは、モーター用巻線設備の開発、設計・製造、販売を行っており、事業の種類別では一つのセグメントに属しております。したがって、事業の種類別セグメント情報の開示は行っておりません。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,091,880	154,636	1,246,517		1,246,517
(2) セグメント間の内部売上高	69,297		69,297	(69,297)	
計	1,161,177	154,636	1,315,814	(69,297)	1,246,517
営業費用	925,950	154,309	1,080,259	115,009	1,195,268
営業利益	235,227	327	235,554	(184,306)	51,248

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米 - 米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、181,605千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社 (千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	1,987,347	266,130	2,253,478		2,253,478
(2) セグメント間の内部売上高	80,777		80,777	(80,777)	
計	2,068,125	266,130	2,334,255	(80,777)	2,253,478
営業費用	1,559,376	236,640	1,796,016	131,083	1,927,100
営業利益	508,748	29,490	538,238	(211,860)	326,378

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米 - 米国

3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、182,457千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	日本(千円)	北米(千円)	計(千円)	消去又は全社(千円)	連結(千円)
売上高					
(1) 外部顧客に対する売上高	2,824,413	262,209	3,086,622		3,086,622
(2) セグメント間の内部売上高	79,787		79,787	(79,787)	
計	2,904,200	262,209	3,166,410	(79,787)	3,086,622
営業費用	2,304,407	260,551	2,564,959	270,596	2,835,555
営業利益	599,793	1,657	601,450	(350,383)	251,067

- (注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。
2 本邦以外の区分に属する国又は地域
北米 - 米国
3 営業費用のうち、消去又は全社の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は、350,441千円であり、その主なものは、当社本社の管理部門に係る費用であります。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

	北米	アジア	欧州	その他	合計
海外売上高(千円)	164,250	282,742	189,807	543	637,342
連結売上高(千円)					1,246,517
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	13.2	22.7	15.2	0.0	51.1

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米 - 米国、メキシコ、カナダ
アジア - 中国(香港を含む)、タイ、インドネシア、台湾
欧州 - スイス、ドイツ、スロバキア
その他 - ブラジル
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 当中間連結会計期間において、欧州への売上高が連結売上高に占める割合が10%以上となったため、区分掲記しております。前連結会計年度及び前中間連結会計期間の「その他」に含まれる欧州への売上高はそれぞれ156,778千円(連結売上高に占める割合4.4%)及び61,930千円(連結売上高に占める割合3.1%)であります。

当中間連結会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

	北米	アジア	その他	合計
海外売上高(千円)	241,337	823,931	164,510	1,229,778
連結売上高(千円)				2,253,478
連結売上高に占める海外売上高の割合(%)	10.7	36.6	7.3	54.6

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米 - 米国、メキシコ、カナダ
アジア - 中国(香港を含む)、韓国、台湾、インドネシア、タイ
その他 - スイス、ハンガリー、ドイツ
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。
4 当中間連結会計期間において、欧州への売上高が連結売上高に占める割合が10%以下となったため、「その他」として一括掲記しております。当中間連結会計期間の「その他」に含まれる欧州への売上高は、163,521

千円(連結売上高に占める割合7.3%)であります。

前連結会計年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

	北米	アジア	その他	合計
海外売上高(千円)	274,839	1,040,046	264,128	1,579,014
連結売上高(千円)				3,086,622
連結売上高に占める 海外売上高の割合(%)	8.9	33.7	8.6	51.2

- (注) 1 国又は地域の区分は地理的近接度によっております。
2 各区分に属する主な国又は地域の内訳は次のとおりであります。
北米 - 米国、メキシコ、カナダ
アジア - 中国(香港を含む)、インドネシア、台湾、タイ
その他 - スイス、スロベニア、ドイツ
3 海外売上高は当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

(1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,163円00銭	1株当たり純資産額 1,186円19銭	1株当たり純資産額 1,180円36銭
1株当たり中間純利益 8円37銭	1株当たり中間純利益 24円79銭	1株当たり当期純利益 29円71銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間連結会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前連結会計年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	49,352	146,114	175,173
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	49,352	146,114	175,173
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,896	5,892	5,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】

(1) 【中間財務諸表】

【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		4,521,007		1,796,268		1,493,565	
2 受取手形	2	122,165		175,260		55,975	
3 売掛金		661,755		1,125,409		700,008	
4 有価証券		111,611		2,962,039		3,561,814	
5 たな卸資産		245,394		820,771		402,186	
6 繰延税金資産		127,184		138,766		91,225	
7 その他		22,770		83,096		61,036	
貸倒引当金		780		1,297		752	
流動資産合計		5,811,108	74.8	7,100,314	82.1	6,365,060	77.7
固定資産							
1 有形固定資産							
(1) 建物	1	140,713		128,292		134,295	
(2) 土地		842,886		726,584		840,797	
(3) その他	1,3	117,536		107,484		115,342	
有形固定資産合計		1,101,137	14.2	962,360	11.1	1,090,435	13.3
2 無形固定資産		12,474	0.1	9,054	0.1	11,231	0.1
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券		238,425		198,967		211,964	
(2) 関係会社株式		300,154		300,154		300,154	
(3) 長期性預金		200,000				100,000	
(4) 繰延税金資産		99,057		62,801		104,191	
(5) その他		10,920		14,209		9,288	
投資その他の資産 合計		848,558	10.9	576,133	6.7	725,599	8.9
固定資産合計		1,962,169	25.2	1,547,549	17.9	1,827,265	22.3
資産合計		7,773,278	100.0	8,647,864	100.0	8,192,325	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成19年6月30日)		当中間会計期間末 (平成20年6月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成19年12月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1 支払手形		114,006		626,874		368,959	
2 買掛金		158,608		305,660		140,389	
3 未払法人税等		108,456		181,936		132,566	
4 前受金		70,832		160,715		186,905	
5 賞与引当金		20,038		22,152		20,724	
6 アフターサービス 引当金		27,032		35,062		26,718	
7 その他		140,611		152,805		101,499	
流動負債合計		639,586	8.2	1,485,207	17.2	977,764	11.9
固定負債							
1 退職給付引当金		61,260		41,742		39,731	
2 役員退職慰労引当金		319,000		212,575		327,630	
固定負債合計		380,260	4.9	254,317	2.9	367,361	4.5
負債合計		1,019,846	13.1	1,739,525	20.1	1,345,126	16.4
(純資産の部)							
株主資本							
1 資本金		1,250,816	16.1	1,250,816	14.5	1,250,816	15.2
2 資本剰余金							
(1) 資本準備金		1,580,813		1,580,813		1,580,813	
資本剰余金合計		1,580,813	20.3	1,580,813	18.3	1,580,813	19.3
3 利益剰余金							
(1) 利益準備金		111,500		111,500		111,500	
(2) その他利益剰余金							
別途積立金		3,395,000		3,395,000		3,395,000	
繰越利益剰余金		711,998		894,734		824,427	
利益剰余金合計		4,218,498	54.3	4,401,234	50.9	4,330,927	52.9
4 自己株式		394,654	5.1	396,310	4.6	395,998	4.8
株主資本合計		6,655,473	85.6	6,836,553	79.1	6,766,559	82.6
評価・換算差額等							
1 その他有価証券 評価差額金		97,958	1.3	71,784	0.8	80,640	1.0
評価・換算差額等合計		97,958	1.3	71,784	0.8	80,640	1.0
純資産合計		6,753,431	86.9	6,908,338	79.9	6,847,199	83.6
負債純資産合計		7,773,278	100.0	8,647,864	100.0	8,192,325	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)		当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)		前事業年度の 要約損益計算書 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)				
		金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)	金額(千円)	百分比 (%)			
売上高			1,161,177	100.0		2,068,125	100.0		2,904,200	100.0
売上原価	1		827,663	71.3		1,471,794	71.2		2,114,311	72.8
売上総利益			333,514	28.7		596,330	28.8		789,889	27.2
販売費及び一般管理費	1		285,229	24.5		307,815	14.8		576,703	19.9
営業利益			48,284	4.2		288,515	14.0		213,186	7.3
営業外収益										
1 受取利息		7,544			4,158			15,941		
2 受取賃貸料		24,399			24,487			48,798		
3 その他	2	37,819	69,762	6.0	121,502	150,149	7.2	49,100	113,840	3.9
営業外費用										
1 賃貸資産費用	1	11,120			9,823			19,810		
2 その他			11,120	1.0	10	9,834	0.5	7	19,817	0.6
経常利益			106,927	9.2		428,829	20.7		307,208	10.6
特別利益			100	0.0		1	0.0		128	0.0
特別損失	3,4		1,147	0.1		114,509	5.5		3,457	0.1
税引前中間(当期) 純利益			105,880	9.1		314,322	15.2		303,879	10.5
法人税、住民税及び 事業税		108,900			186,793			153,388		
法人税等調整額		56,988	51,911	4.5	1,709	185,084	9.0	15,907	137,481	4.8
中間(当期)純利益			53,968	4.6		129,238	6.2		166,397	5.7

【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間(自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,195,000	916,995	4,223,495	393,730	6,661,395
中間会計期間中の変動額									
剰余金の配当						58,965	58,965		58,965
別途積立金の積立て					200,000	200,000			
中間純利益						53,968	53,968		53,968
自己株式の取得								924	924
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)									
中間会計期間中の変動額合計 (千円)					200,000	204,997	4,997	924	5,921
平成19年 6月30日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	711,998	4,218,498	394,654	6,655,473

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	1,392	87,733	6,749,129
中間会計期間中の変動額				
剰余金の配当				58,965
別途積立金の積立て				
中間純利益				53,968
自己株式の取得				924
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	8,832	1,392	10,224	10,224
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,832	1,392	10,224	4,302
平成19年 6月30日残高(千円)	97,958		97,958	6,753,431

当中間会計期間(自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)

	株主資本								自己株式	株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式		
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計			
					別途積立金	繰越利益 剰余金				
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	824,427	4,330,927	395,998	6,766,559	
中間会計期間中の変動額										
剰余金の配当						58,931	58,931		58,931	
中間純利益						129,238	129,238		129,238	
自己株式の取得								312	312	
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)										
中間会計期間中の変動額合計 (千円)						70,306	70,306	312	69,994	
平成20年 6月30日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	894,734	4,401,234	396,310	6,836,553	

	評価・換算差額等		純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	評価・換算差額等合計	
平成19年12月31日残高(千円)	80,640	80,640	6,847,199
中間会計期間中の変動額			
剰余金の配当			58,931
中間純利益			129,238
自己株式の取得			312
株主資本以外の項目の中間 会計期間中の変動額(純額)	8,855	8,855	8,855
中間会計期間中の変動額合計 (千円)	8,855	8,855	61,139
平成20年 6月30日残高(千円)	71,784	71,784	6,908,338

前事業年度の株主資本等変動計算書(自平成19年1月1日至平成19年12月31日)

	株主資本								株主資本 合計
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			自己株式	
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		利益剰余金 合計		
					別途積立金	繰越利益 剰余金			
平成18年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,195,000	916,995	4,223,495	393,730	6,661,395
事業年度中の変動額									
剰余金の配当						58,965	58,965		58,965
別途積立金の積立て					200,000	200,000			
当期純利益						166,397	166,397		166,397
自己株式の取得								2,268	2,268
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)									
事業年度中の変動額合計(千円)					200,000	92,567	107,432	2,268	105,163
平成19年12月31日残高(千円)	1,250,816	1,580,813	1,580,813	111,500	3,395,000	824,427	4,330,927	395,998	6,766,559

	評価・換算差額等			純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ損益	評価・換算差額等合計	
平成18年12月31日残高(千円)	89,126	1,392	87,733	6,749,129
事業年度中の変動額				
剰余金の配当				58,965
別途積立金の積立て				
当期純利益				166,397
自己株式の取得				2,268
株主資本以外の項目の 事業年度中の変動額(純額)	8,486	1,392	7,093	7,093
事業年度中の変動額合計(千円)	8,486	1,392	7,093	98,070
平成19年12月31日残高(千円)	80,640		80,640	6,847,199

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
1 資産の評価基準及び 評価方法	<p>(1) 有価証券 子会社株式 移動平均法による原価法 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) ・ 時価のないもの 移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ 原則として時価法</p> <p>(3) たな卸資産 製品 : 個別法による原価法 原材料 : 移動平均法による低価 法 仕掛品 : 個別法による原価法 貯蔵品 : 最終仕入原価法</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 同左 ・ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>	<p>(1) 有価証券 子会社株式 同左 その他有価証券 ・ 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部純資産 直入法により処理し、売 却原価は移動平均法によ り算定) ・ 時価のないもの 同左</p> <p>(2) デリバティブ 同左</p> <p>(3) たな卸資産 同左</p>
2 固定資産の減価償却 の方法	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 15年～38年 機械装置 2年～11年 (有形固定資産 - その他) (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 中間会計期間より、平成19年 4月1日以後に取得した有 形固定資産について、改正後 の法人税法に基づく減価償 却の方法に変更しておりま す。 これによる損益に与える 影響はありません。</p> <p>(2) 無形固定資産 自社利用のソフトウェアにつ いては社内における利用可能 期間(5年)に基づく定額法に よっております。</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 15年～38年 機械装置 2年～11年 (有形固定資産 - その他)</p> <p>(追加情報) 法人税法の改正に伴い、平 成19年3月31日以前に取得 した有形固定資産について は、改正前の法人税法に基づ く減価償却の方法の適用に より取得価額の5%に到達 した事業年度の翌事業年度 より、取得価額の5%相当額 と備忘価額との差額を5年 間にわたり均等償却し、減価 償却費に含めて計上してお ります。 これによる損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>	<p>(1) 有形固定資産 定率法 なお、主な耐用年数は次のと おりであります。 建物 15年～38年 機械装置 2年～11年 (有形固定資産 - その他) (会計方針の変更) 法人税法の改正に伴い、当 事業年度より、平成19年4月 1日以後に取得した有形固 定資産について、改正後の法 人税法に基づく減価償却の 方法に変更しております。 これによる損益に与える 影響は軽微であります。</p> <p>(2) 無形固定資産 同左</p>
3 引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権等の貸倒損失に備え るため、一般債権については 貸倒実績率により、貸倒懸念 債権等特定の債権については 個別に回収可能性を検討し、 回収不能見込額を計上してお ります。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
4 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当中間会計期間負担額を計上しております。</p> <p>(3) アフターサービス引当金 製品のアフターサービス費の支出に備えるため、売上高を基準として過去の実績率により算出した額を計上しております。</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく中間会計期間末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p>	<p>(2) 賞与引当金 同左</p> <p>(3) アフターサービス引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 同左</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 同左</p> <p>同左</p>	<p>(2) 賞与引当金 従業員に対する賞与の支給に備えるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。</p> <p>(3) アフターサービス引当金 同左</p> <p>(4) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務(適格退職年金制度については直近の年金財政計算上の責任準備金、退職一時金制度については期末自己都合要支給額による)及び年金資産の見込額に基づき計上しております。</p> <p>(5) 役員退職慰労引当金 役員に対する退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額の100%を計上しております。</p> <p>外貨建金銭債権債務は、期末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。ただし、為替予約の振当処理の対象となっている外貨建金銭債権債務については、当該為替予約相場により円貨に換算しております。</p>
5 ヘッジ会計の方法	<p>(1) ヘッジ会計の方法 為替予約が付されている外貨建金銭債権債務については、振当処理を行っております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約 ヘッジ対象：外貨建金銭債権債務</p> <p>(3) ヘッジ方針 外貨建取引における為替相場の変動リスクをヘッジするため、通常業務を遂行する上で将来発生する外貨建資金需要を踏まえ、必要な範囲内で為替予約取引を行っており、従って投機的な取引は一切行わない方針であります。</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>	<p>(1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 同左</p> <p>(3) ヘッジ方針 同左</p>

項目	前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)	前事業年度 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年12月31日)
6 その他中間財務諸表 (財務諸表)作成のため の基本となる重要な事 項	(4) ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、ヘッジ 対象と同一通貨建による同一 金額で同一期日の為替予約を 振当てており、その後の為替 相場の変動による相関関係は 完全に確保されているため、 有効性の判定は省略しており ます。 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。なお、仮受消 費税等及び仮払消費税等は相殺 のうえ流動負債の「その他」に 含めて表示しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。なお、仮受消 費税等及び仮払消費税等は相殺 のうえ流動資産の「その他」に 含めて表示しております。	(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左 消費税等の会計処理 消費税等の会計処理は税抜方式 によっております。

[次へ](#)

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成19年 1月 1日 至 平成19年 6月30日)	当中間会計期間 (自 平成20年 1月 1日 至 平成20年 6月30日)
	<p>(中間貸借対照表)</p> <p>内国法人の発行する譲渡性預金は、前中間会計期間まで「現金及び預金」に含めて表示しておりましたが、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号 平成19年 7月 4日)の改正に伴い、当中間会計期間より「有価証券」に含めて表示しております。当中間会計期間末の「有価証券」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、2,850,000千円であります。なお、前中間会計期間末の「現金及び預金」に含まれる内国法人の発行する譲渡性預金は、2,950,000千円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

項目	前中間会計期間末 (平成19年 6月30日)	当中間会計期間末 (平成20年 6月30日)	前事業年度末 (平成19年12月31日)
1 有形固定資産の減価償却累計額	1,069,010千円	1,095,638千円	1,083,624千円
2 期末日満期手形	<p>中間期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当中間会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の中間期末日満期手形が中間期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 43,769千円</p>		<p>期末日満期手形の会計処理は手形交換日をもって決済処理しております。なお、当期末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が期末残高に含まれております。</p> <p style="text-align: right;">受取手形 6,574千円</p>
3 取得価額から控除されている国庫補助金等の圧縮記帳額	<p>車両運搬具 670千円 (有形固定資産 - その他)</p>	<p>車両運搬具 420千円 (有形固定資産 - その他)</p>	<p>車両運搬具 670千円 (有形固定資産 - その他)</p>

[次へ](#)

(中間損益計算書関係)

項目	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)																		
1 減価償却実施額																					
有形固定資産	19,275千円	20,751千円	39,271千円																		
無形固定資産	3,754千円	2,756千円	6,741千円																		
2 営業外収益その他のうち 主なもの																					
受取配当金	29,664千円	104,928千円	31,512千円																		
3 特別損失のうち主なもの 減損損失	1,147千円	114,212千円	3,236千円																		
4 減損損失	減損損失を認識した資産グループの概要	減損損失を認識した資産グループの概要	減損損失を認識した資産グループの概要																		
	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県足柄上郡開成町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県足柄上郡開成町	遊休資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県足柄上郡開成町</td> <td>遊休並びに売却予定資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県足柄上郡開成町	遊休並びに売却予定資産	土地	<table border="1"> <thead> <tr> <th>場所</th> <th>用途</th> <th>種類</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>神奈川県足柄上郡開成町</td> <td>遊休資産</td> <td>土地</td> </tr> </tbody> </table>	場所	用途	種類	神奈川県足柄上郡開成町	遊休資産	土地
場所	用途	種類																			
神奈川県足柄上郡開成町	遊休資産	土地																			
場所	用途	種類																			
神奈川県足柄上郡開成町	遊休並びに売却予定資産	土地																			
場所	用途	種類																			
神奈川県足柄上郡開成町	遊休資産	土地																			
	<p>減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が下落したことによります。</p> <p>減損損失の内訳 土地 1,147千円 グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 回収可能価額は正味売却価額により測定しており、不動産鑑定士より入手した鑑定評価額を時価としております。</p>	<p>減損損失に至った経緯 従来、共用資産にグルーピングしていた土地の一部について将来的に売却する方針を当中間会計期間において意思決定したことに伴い、売却予定資産として回収可能価額まで帳簿価額を減額したものであります。遊休資産については、資産の市場価格が下落したことによるものであります。</p> <p>減損損失の内訳 土地 114,212千円 グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、売却予定資産にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 同左</p>	<p>減損損失に至った経緯 遊休資産について資産の市場価格が下落したことによります。</p> <p>減損損失の内訳 土地 3,236千円 グルーピングの方法 当社は固定資産について共用資産、事業用資産、遊休資産にグルーピングしております。</p> <p>回収可能価額の算定方法 同左</p>																		

[前へ](#) [次へ](#)

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	496,172	1,280		497,452
合計	496,172	1,280		497,452

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加1,280株は、単元未満株式の買取によるものであります。

当中間会計期間(自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当中間会計期間 増加株式数(株)	当中間会計期間 減少株式数(株)	当中間会計期間末 株式数(株)
自己株式				
普通株式(注)	499,572	480		500,052
合計	499,572	480		500,052

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加480株は、単元未満株式の買取によるものであります。

前事業年度(自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末株式数 (株)	当事業年度増加株式数 (株)	当事業年度減少株式数 (株)	当事業年度末株式数 (株)
自己株式				
普通株式(注)	496,172	3,400		499,572
合計	496,172	3,400		499,572

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,400株は、単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における「子会社株式で時価のあるもの」については、該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
1株当たり純資産額 1,145円57銭	1株当たり純資産額 1,172円36銭	1株当たり純資産額 1,161円89銭
1株当たり中間純利益 9円15銭	1株当たり中間純利益 21円93銭	1株当たり当期純利益 28円23銭
なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。	なお、潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式がないため記載しておりません。

(注) 1株当たり中間(当期)純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自平成19年1月1日 至平成19年6月30日)	当中間会計期間 (自平成20年1月1日 至平成20年6月30日)	前事業年度 (自平成19年1月1日 至平成19年12月31日)
中間(当期)純利益(千円)	53,968	129,238	166,397
普通株式に係る中間(当期)純利益(千円)	53,968	129,238	166,397
普通株式の期中平均株式数(千株)	5,896	5,892	5,895

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

(2)【その他】

該当事項はありません。

[前へ](#)

第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書およびその添付書類

事業年度(第29期)(自 平成19年1月1日 至 平成19年12月31日)平成20年3月28日関東財務局長に提出。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月5日

株式会社 小田原エンジニアリング
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 安 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 淳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成19年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月5日

株式会社 小田原エンジニアリング
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 安 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結株主資本等変動計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリング及び連結子会社の平成20年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成19年9月5日

株式会社 小田原エンジニアリング
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 安 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 淳

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成19年1月1日から平成19年12月31日までの第29期事業年度の中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成19年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成19年1月1日から平成19年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。

独立監査人の中間監査報告書

平成20年9月5日

株式会社 小田原エンジニアリング
取締役会 御中

監査法人 トーマツ

指定社員
業務執行社員 公認会計士 近 藤 安 正

指定社員
業務執行社員 公認会計士 齋 藤 淳

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社小田原エンジニアリングの平成20年1月1日から平成20年12月31日までの第30期事業年度の中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表、中間損益計算書及び中間株主資本等変動計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社小田原エンジニアリングの平成20年6月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成20年1月1日から平成20年6月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(半期報告書提出会社)が別途保管しております。